

ROTOBOモスクワ事務所★ビジネスニュースクリップ

2022年5月20日 第9号
(一社)ロシアNIS貿易会(ROTOBO)
モスクワ事務所

(注)記事の要約とその和訳はROTOBOによるものです(記事の要約は必要に応じてROTOBOで補筆・加筆をしています)。引用・二次使用は固くお断り申し上げます。

1. 経済全般

ハイパーインフレの発生は懸念されず

5月13日付イズベスチヤによれば、ロシアでは引き続きインフレが減速している。4月のインフレ率は前年同月比で+17%を上回ったが、週次ペースでは急速に低下していることが明らかだ。さらに重要なのは家計のインフレ期待が大幅に低下したことで、これは生活必需品購入の問題が軽減した事実を示している。ただし、ロシア中央銀行のインフレ見通しは依然として非常に高く、今後もインフレ対策が同行の優先課題となる。中銀は、国民は総じて国内経済情勢の見通しについてかなり楽観的であると指摘している。4月は生活必需品の価格上昇率がそれほど高くなかったが、国民のインフレ実感を形成するのはまさに生活必需品であるため、インフレ期待に歪み(過小評価)が生じているのだ。とはいえ、客観的指標もインフレ圧力の低下を示している。週次及び日次ベースのインフレ率は4月を通して減速した。たとえば、3月5～11日の週間物価上昇率は2.09%であったが、同19～25日は1.16%、16～22日は0.25%となった。5月に入ってから物価の上昇は続いているが、上昇速度はさらに鈍化し、ほぼ通常のペースまで回復している。

ロシア国民の非基軸通貨への関心が急増

5月17日付イズベスチヤによれば、3～4月、ロシア国民の非基軸通貨に対する需要が爆発的に高まり、個人投資家によるトルコ・リラの売買は前年同期の20倍、中国・人民元は182倍、カザフスタン・テンゲは2万倍になった。2022年に入ってからベラルーシ・ルーブルの取引も開始されている。個人投資家の関心は従来人気の高かった通貨ペア「ドル・ルーブル」から他の通貨へとシフトしている。一方、4月の「ユーロ・ルーブル」取引額は前年同月とほぼ同程度であった。

4月の非石油・ガス歳入、大幅減

5月18日付 OilCapital.ruが伝えるロシア財務省の発表によると、4月の石油・ガス部門以外の産業部門からの予算収入(非石油・ガス歳入)は1兆600億ルーブル弱であった。なお、2021年4月の非石油・ガス歳入は1兆2,900億ルーブルであったことから、前年同月に比べ名目18%の減少となった。非石油・ガス歳入がこれほど大きく減少したのは、パンデミックが宣言された2020年8月(前年同月比23%減)以来のことである。その結果、2022年4月の連邦予算は2,623億ルーブルの赤字となった。同月の消費者物価上昇率は前年同月比で+17.8%であり、インフレを考慮に入れると非石油・ガス歳入の減少率は名目値よりさらに大きくなる。一方、同月の石油・ガス部門からの予算収入(石油・ガス歳入)は、制裁の影響でロシア産燃料が割安で取引されたにもかかわらず、油価の高騰により非石油・ガス歳入を大幅に上回り、1兆8,100億ルーブルに達した。なお、3月及び2022年第1四半期は、石油・ガス歳入よりも非石油・ガス歳入の方が多かった。

2. 産業動向

(1) エネルギー

インテルRAO、フィンランドへの電力供給を停止

5月14日付けRBKによれば、ロシアの政府系電力大手インテルRAOがフィンランドへの電力供給を停止した。インテルRAOの子会社RAOノルディック(北欧担当)は、この理由を5月初からフィンランド側の代金支払いが滞っていたためとしている。これに先立ち、フィンランドの配電会社Fingridは「国際情勢の変化」にともない、4月24日以降、ロシアからの電力輸入量を30%削減すると宣言していた(本誌4月26日付第4号の2頁を参照)。Fingridの幹部は「ロシアからの電力供給停止による不足分はスウェーデンからの輸入増強とフィンランド国内の発電増加で補われる」と述べ、フィンランドの電力供給には影響がないことを保証した。フィンランド国営放送によれば、ロシアからの電力輸入量は、同国の電力消費量全体の10%を占めていた。

仏ENGIE、ガス代金支払い方法につきガスプロムと交渉中

5月17日付 Rossiiskaya Gazetaによれば、フランスに基盤をおく電力・ガス会社ENGIEは、ロシアによるガス代金支払い方法の変更に関する要求を巡り、現在ガスプロムと交渉を行っていると発表した。ENGIEは、EUの制裁に違反せず、なおかつ自社にとってのリスク・バランスが変わらない形で支払いの義務を履行すべく必要な措置を講じているとしている。

フィンランドのGasum、ルーブル建てガス代金支払い要求を巡り提訴

5月17日付コメルサントによれば、フィンランド国営エネルギー会社Gasumは、ロシアによるルーブル建てのガス代金支払い要求を巡り、仲裁裁判所に提訴する方針とともに、ロシア側の条件による支払いを拒否する意向を表明した。同社の担当者は、ガスプロムの要求はフィンランドの消費者の利益に反するため、「仲裁に持ち込む以外の選択肢はなかった」と説明した。同社は、ガスプロムによる一方的なルーブル建て決済の要求は2021年秋に両社が締結した契約の条件に合致しないと主張している。

(2)自動車

ルノー・グループ、ロシア事業を売却

5月15日、ルノー・グループのロシア事業をロシア政府機関及びモスクワ市政府に譲渡する協定が調印された。この取引により、ルノー・ロシアの株式はモスクワ市政府が100%保有することになる。またアフトヴァズの株式67.69%は、産業商業省の管轄下にある中央自動車・自動車エンジン科学研究所「NAMI」を代表とするロシア政府に移転となる。アフトヴァズの残りの株式はロステクが保有する。ロシア連邦反独占庁はこれらの取引を承認した。産業商業省によれば、ルノーは自社のシェアを買い戻すコールオプションを今後6年間行使できるとしている。

ロシア産業商業省によると、アフトヴァズは自社工場でLada車の全モデルの生産を続ける。モスクワ市のセルゲイ・ソビヤニン市長は、ルノー・ロシアではソ連時代からのブランド「モスクヴィッチ」の生産を再開すると発表し、同工場及び関連会社で働く従業員の大部分の雇用を維持すると述べた。同市長のブログによると、多数の自動車部品の生産を現地化する計画もあるとされる。産業商業省の関係者が語ったところによると、アフトヴァズは、主要株主であったルノーのロシア撤退後、モスクワのルノー・ロシアで生産していたクロスオーバー(Duster)をLadaブランドで生産することが可能になり、生産ライセンスも取得済みであるという。

ルノーは1990年代初頭にモスクワにオフィスを開設し、1998年7月にモスクワ市政府との合弁アフトフラモスを設立、2005年からモスクワでルノーブランドの乗用車の生産を開始した。その後、ルノーは2012年に合弁企業のモスクワ市政府のシェアを買い取り、2014年には社名をアフトフラモスからルノー・ロシアへ変更した。モスクワのルノー・ロシア工場は年間18万台の生産能力を有し、Duster、Kaptur、Arkana、そしてNissan Terranoといった車種が生産されてきた。他方、アフトヴァズに関しては、2012年にルノー・日産連合が持株会社を通じて、アフトヴァズ株式の過半を取得、同工場ではLADA、ルノー(Sandero、Logan)、日産ブランドの乗用車が生産されてきた。

※情報源:2022.05.16 ヴェドモスチ、コメルサント

ロシア政府、ABSやエアバッグを搭載しない「Euro-0」自動車の生産を許可

5月16日付コメルサントによれば、2022年5月12日付ロシア政府決定第855号「特定の車両に関する義務的要件の適用及び適合性評価実施の承認について」によると、自動車メーカーは、対ロシア制裁やIC不足により入手困難な一

連のシステムを新型車に搭載しなくてもよいこととされる。具体的には、ABS (Anti-lock Braking System) やESP (Electronic Stability Control、横滑り防止装置) を搭載しない新型車の生産が認められ、緊急通報システムERA-GLONASSに事故発生時の自動起動機能がなくてもよいこととされ、自動車認証の要件も緩和される。エアバッグやシートベルト・プリテンショナーの装備も必須ではなくなる。さらに、「Euro-0」～「Euro-5」のすべての排ガス規制が適用されるため、1988年の環境基準で自動車が生産できることになる。この政府決定の有効期限は2023年2月1日までとされている。

※5月12日付ロシア政府決定第855号の原文はこちらから。

<http://publication.pravo.gov.ru/Document/View/0001202205130025>

ロスナノ元幹部がアフトヴァズの社長候補に

5月17日付RBKにれば、アフトヴァズの新社長の有力候補として、2021年2月までロスナノの第1副社長を務め、その後ロステクの第1副社長特命顧問に就任したウラジミール・アヴェティシヤン氏の名が挙がっている。現在同氏はロシア機械製造業者連盟の理事で、アフトヴァズの取締役を務めた経験もある。

(3) IT・ハイテク

ロシア企業、中国からの電子部品の調達を模索

5月13日付ヴェドモステによれば、ロステクなどロシアの大手国有企業は、外国製電子機器の輸入を制限する米国の制裁を回避する方法を模索している。ロステクは否定しているものの、一部関係者によれば、その対策のひとつとして各社が部品の直接輸入について中国メーカーと交渉を行うことを検討しているという。例えば、Lenovo、Huawei、ZTEほかからメモリモジュールやマザーボードなど個々の部品を購入する可能性についてである。中国の電子機器メーカーの完成品には、米国の知的財産が含まれていることが多いため、二次制裁の対象となり、ロシア企業はその製品を購入することができない。実際、制裁導入後、ロシアのIT企業は中国製の完成品の新規受注をすべて中止している。しかし、制限の対象となっていない一部の部品を中国から調達することで、ロシアでの完成品の組み立てと、購入した部品を利用した保守・メンテナンスを行う可能性がでてくるという。とはいえ、専門家の一人は、中国企業がすべての部品を生産しているわけではないので、こうしたやり方は問題の一部解決にしかならないと指摘している。

ロシアのアプリストアがサービスを開始

5月16日付コメルサントによれば、ロシアのAndroid向けアプリストアNashStoreがダウンロードサービスを開始した。NashStoreは、ロシアのユーザーに対するアクセス制限が懸念されるApp StoreとGoogle Playに代わるプラットフォームとして立ち上げられた。開発元のDigital Platformsによると、NashStoreでは、ストロト、Banki.ru、アルファ・バンク、Rutube、映画配信サービスWink、ズベルマーケット、ソフコムバンク、Gloria Jeansなど1,000以上のアプリをダウンロードできる。5月16日にはアジア、欧州、米国のアプリ開発者の登録も開始した。その後、NashStoreはサービス開始日に「激しいDDoS攻撃」を受けたとされ、ユーザーに対し、ウェブサイトやアプリの動作に支障が生じる可能性があるとの警告が出された。最近、ロシアの政府系企業に対するサイバー攻撃が頻発している。たとえば、ガस्पロム・メディア傘下の動画共有サービスRurubeも5月9日にサイバー攻撃を受け、閲覧不可能になった。

タクシー配車サービスGett、ロシア撤退を発表

5月16日タスによれば、イスラエルのタクシー配車サービス会社Gettがロシアにおける配車アプリの停止と撤退を発表した。同社は5月末まで配車の義務を履行することを約束しているが、6月1日以降ロシアでは同社のアプリが利用できなくなる。タクシードライバー向けアプリのサポートも5月末で終了する。

ロシアの携帯各社、中古機器の輸入を検討

5月16日付イズベスチヤによれば、ロシアの携帯通信事業者が中古機器の輸入の可能性について検討している。現在の情勢下では、老朽化やモバイル通信の増加に伴う負荷増大による基地局の不足を補うほぼ唯一の方法は、中古市場における購入であるためだ。友好国からの輸入が検討されており、納入停止の懸念から通信事業者自身が中

古基地局を転売することはないと思われるが、仲介業者を経由して転売が行われる可能性はある。このような「並行輸入」により、中規模都市や小規模地域をカバーできる基地局の購入が可能になる。現在、世界では多くの通信事業者が5G基地局を導入しているため、市場には中古の4G/LTE基地局が出回っている。

(4)小売・EC

ロシアのECサイト、並行輸入品の販売を許可

5月12日付ヴェドモスチによれば、ロシア政府が並行輸入を認める商品のリストを承認した直後、Ozon、ヤンデックス・マーケット、WildberriesといったECサイトも並行輸入品の販売を許可する決定を下した。Ozonは、この措置により顧客が必要とする品揃えを確保することができるとしている。ヤンデックス・マーケットは、販売される商品はロシアの法令に準拠するものであり、出品者にはこれまでと同様に原産地証明の提出を求めると伝えた。一方、専門家は、ECサイトでは以前から知的財産権侵害が横行しており、ブランド所有者からの苦情がなければ商品が削除されることはなかったと指摘している。

外国からのネット通販が急増

5月16日付イズベスチヤによれば、ロシア国民による中国、トルコ、ベラルーシ、カザフスタンからのインターネットでの商品購入が急増している。Ozon Globalによると、その数量は8倍になったという。一方、以前は中国から発送される商品は注文から14～20日程度で届いていたが、現在は1カ月以上かかるようになり、商品到着までの日数が2倍近くに延びた。運送業者も配送の問題を指摘しており、たとえばSDEKによると、ロシア国民が注文した商品が米国や欧州から届くまでの期間は約1カ月半になっているという。しかし、配送期間が最も長いのは中国のAliexpressで、同社は顧客に対し、現在の配送日数は89日以内であると警告している。VISAとMasterCardがロシアにおける決済を停止したため、ロシア国民はクレジットカードで商品を購入することができなくなり、欧米への注文は減少した。しかし、ロシア国民は依然として外国製品を購入している。ロシアのECサイトが商品買取りサービスを提供しており、他国の国民が自国で外国製品を購入し、ロシアのEC企業から商品とサービスの代金を受け取っているのだ。

マクドナルド、ロシアからの完全撤退を発表

米McDonald'sはロシアからの完全撤退を決定し、事業の売却先を探していることを発表した。同社の声明によると、新たなオーナーには、マクドナルドのロゴ、名称、ブランド、メニューの使用を禁止するという。一方、ロシア・マクドナルドの関係者がタス通信に語ったところによると、ロシア国内の店舗は早ければ6月半ばにも新ブランドで営業を再開する予定で、新会社でも現在と同じ従業員が雇用され、店舗やメニューは変更されないという。2022年初頭時点でMcDonald'sはロシア全土に850店舗を構え、6万2,000人のスタッフを雇用していた。ロシア1号店は、まだソ連時代の1990年1月31日、モスクワのプーシキン広場にオープンし、モスクワ市民の間で一大センセーションを巻き起こした。

※情報源：2022.05.16 コメルサント、タス

ロシアのReebok直営店、トルコ企業に売却

5月16日付コメルサントによれば、ロシア国内のReebok（スポーツ用品販売店）チェーンが、USA Polo Assn.、Lumberjack、Renoなどの代理店を務めるトルコのFLO Retailingに譲渡された。専門家は、100店以上から成るReebokチェーンの価値は約15億ルーブルだが、取引額はその3分の1程度であった可能性もあるとの見方を示している。5月12日、トルコのYeni Safak紙は、ReebokがFLOと契約を結び、FLOは12カ国向けにReebok製品を生産することになったと報じた。FLOに近いある関係者によると、FLOはReebokブランドを残したままロシアの店舗名を変更する方針であるという。

(5)物流・ロジスティクス

ソコムフロート、保有タンカーの一部を売却へ

5月13日付 OilCapital.ruによれば、ロシア海運大手のソコムフロートが、対ロ制裁を背景とした西側金融機関への債務返済のためにアジアや中東の買い手に保有船舶の一部を売却している。ソコムフロートは石油やLNGといった液体貨物の輸送を専門とする海運会社で、2022年2月末時点で自社所有及びチャーター船を含めて、タンカー108隻、液化ガス運搬船14隻、その他の特殊船11隻を保有していた。ウォールストリート・ジャーナルによると、このうちドバイのKoban Shippingにタンカー5隻、シンガポールのEastern Pacific Shipping (EPS)にガス運搬船4隻を売却済みで、その他、中国のChina Merchants Group (CMG)なども売却交渉を進めているとしている。

アエロフロート、リース会社からエアバスA330を8機購入

5月13日付コタスによれば、アエロフロート・ロシア航空は、「当社は契約上の義務履行の一環として外国のリース会社から航空機を購入し、ロシア国内登録に移管した。当社名でロシア連邦における所有権証明書が発行された」と発表した。

2022年4月のロシア港湾の貨物取扱量は2.8%減

5月16日付 Infranewsが伝えるロシア港湾協会の情報によると、2022年4月のロシア港湾の貨物取扱量は、前年同月比2.8%減の6,901万tとなった(2021年4月は7,103万t)。ロシアの港湾における貨物取扱量は2022年1月には前年同月比9%増、2月は5%増と年初は順調だったが、3月は9%減と大きく落ち込んだ。4月も低下は続いたが、減少幅が縮小した。前月比(4月/3月)では9%増だった。水域別では、アゾフ海・黒海水域の港湾における4月の貨物取扱量は2,099万t(前年同月比0.3%減)、うちノヴォロシースク港が9.5%増、タマニ港が12.5%増だったのに対し、トゥアプセ港は58.7%減であった。バルト海水域の取扱量は2,070万t(2.4%減)、うちサンクトペテルブルク港は49%減、プリモルスク港は33%増、ウスチルガ港は17%増だった。極東水域は1,889万t(6.4%減)、うちナホトカ港は22%減、ウラジオストク港は1%減、ヴォストーチヌイ港の取扱量は4%増、ワニノ港は3%増であった。北極海水域の貨物取扱量は前年並みを維持し、805万t(0.3%増)だった。

(6)その他

北欧のStora Enso、段ボール工場を売却

5月16日付コメルサントによれば、フィンランドとスウェーデンの木材会社Stora Ensoがロシアの段ボール工場の売却を発表した。同社のプレスリリースによると、「ルホヴィツィ、アルザマス、バラバノヴォの各工場の経営権を譲渡した」ということだ。売却された工場の従業員は約620名。同社の担当者は、「ロシア市場の不安定さ」を理由に売却を決定したと説明している。同社によると、売却により生産の継続と従業員の雇用が確保されるという。また、今回の取引により同社の年間売上高や営業利益に「重大な影響」が及ぶことはないとしている。

缶詰容器原料が不足

5月17日付ヴェドモスチが伝える連邦漁業庁の情報によると、缶詰用のブリキが不足している。最近の経済情勢によりブリキ及び缶の輸入が減少し、現在は主に中国から輸入しているが、中国製品と国産ブリキだけでは足りない状態になっている。ウクライナ侵攻前まで、缶詰工場は缶の原料や既製缶を欧州、日本、中国及びロシア国内で調達していたが、制裁の影響で現在輸入が可能なのは中国のみとなっている。国内には食品用ブリキ製品メーカーが複数あるものの、受注の増加に対応しきれない可能性がある。

Home Credit、ロシア事業を売却

消費者金融機関Home Creditを所有するチェコの国際投資金融グループPPFは、サンクトペテルブルク証券取引所のイワン・ティルシキン会長が率いる投資家グループに事業を売却し、ロシア市場から撤退する。カザフスタンのHome Credit(ロシア法人の子会社)も株主と一部の経営陣に売却する予定とされている。

※情報源:2022.05.17 ヴェドモスチ、イズベスチヤ

3. 制裁関連

(1) ロシアによる対応措置

ロシア政府、非友好国への輸出禁止品を一部削減

5月13日付Rossiiskaya Gazetaによれば、3月9日、ロシア政府は政府決定第311号によって、非友好国への輸出を一時的に禁止する広範な商品のリスト(200以上の商品群を含む)を定めたが、この度、この措置が一部緩和された。5月11日に承認された政府決定第850号によって、3月9日に定めた輸出禁止品リストから100近くの商品群が除外された。今回の決定により、輸出禁止が解除されたのは、例えば、計算機、複写機、軸受け、伝導軸、各種の音声・映像機器、交通制御機器、オートバイ、各種船舶、双眼鏡、写真・映像用カメラ、顕微鏡、重量計、比重計、流量・圧力測定機等々である。その他、規制対象となっている商品に関しても、内容がより具体化された(自動車部品等)。輸出禁止措置の有効期間は2022年12月31日までとされている。

※3月9日付ロシア政府決定第311号及び5月11日付ロシア政府決定第850号に関しては、日露貿易投資促進機構のホームページを参照。

<https://www.jp-ru.org/news/etc/p009712/>

ロシア政府、輸出企業の外貨強制売却を一部免除へ

5月15日付ヴェドモスチによれば、ロシア政府付属の外国投資管理政府委員会(議長:ミシュスチン首相)は、輸出企業が輸入契約を結んでいることを条件に、当該企業に対し、外貨収入の売却義務を免除することを認めることを決めた。今回の免除措置の適用条件は、①輸入契約と輸出契約が同一の銀行で登録されていること、②非居住者が受益者となる輸入契約では、輸出業者の輸出代金の受け取りに利用する口座と同一の口座から外貨が引き落とされることとされている。今回の改正により、輸出と輸入を両方も行う企業は、銀行に2度(外貨の売りと買い)手数料を支払う必要がなくなる。免除措置の有効期間は、5月5日から9月1日までとされている。

2022年2月28日付ロシア大統領令第79号によって、輸出企業に対して、2022年1月1日以降に振り込まれた外貨の80%を3労働日以内に強制売却することが義務付けられていた。こうした外貨の強制売却は、西側の制裁によりロシア中央銀行の外貨準備の一部が凍結され、中銀がルーブルを防衛するための市場介入能力を失ったことを受けて導入された。4月半ば、ロシア中銀は非資源・非エネルギー部門の輸出企業に関しては規制を緩和し、外貨売却の期限を3労働日から60労働日に延長した。今回の措置は、規制のさらなる緩和を意味する。その背景には、EU等の制裁により輸入量が激減し、輸入業者が以前ほど外貨を必要としなくなったため、輸出業者が市場で外貨を売却しようにも需要を見出せなくなったことがあげられる。

※外貨の強制売却を規制した大統領令の日本語訳については日露貿易投資促進機構ホームページを参照→「1) 2022年2月28日付ロシア大統領令第79号(外貨の80%の強制売却)」

<https://www.jp-ru.org/news/etc/p009712/>

ヴォロジン下院議長、制裁に対抗するための9つの法案

5月15日、ヴォロジン国家院(下院)議長は、自身のTelegram Channel(ロシア発のSNS)に「春の会期(7月31日まで)の下院の優先課題は対ロ制裁に対抗し、ロシアの経済・社会を守るために9つの法案を審議することだ」とするコメントを載せ、9つのうちの一つがロシアから撤退を表明した外国企業の外部管理に関する法案であると指摘した。ヴォロジン議長は、外部管理法案の成立によって「雇用を守ることができる」としている。その他の優先法案として、同議長は、ロシアにおける外国メディアの報道規制、外国人IT専門家の居住許可の簡略化、リース利用者に対する支援等の法案を挙げた。

※情報源: 2022.05.15 イズベスチヤ、RIA Novosti

外部管理法案、外国企業の対象範囲が拡大の見込み

5月15日付ヴェドモスチによれば、ロシア政府は、ロシアから撤退する外資系企業に対する外部管理導入に関する法案(4月12日下院へ提出)に関して改めてコメントを提出し、燃料エネルギー部門及び軍需部門の企業をリストに追加するよう提案した。ロシア政府の支持が得られれば、同法案は今会期末(7月31日)までに国家院(下院)で採択され

る見込みである。外部管理導入の条件としては、「非友好国」の企業が25%以上の株式を保有していることが挙げられている。そうした企業は、燃料・エネルギー分野でも多く存在し、例えば、フィンランドのFortum、ドイツのUniper、イタリアのEnel等が事例としてあげられる。軍需や燃料エネルギー部門は国家の安全保障に関わるため、両部門の企業を対象リストに含めることに反対するものはいない、と専門家は指摘している。

鉛の輸出が個別申請・許可制へ

5月15日付ヴェドモウチによれば、ロシア政府は2022年5月15日から11月15日までの間、鉛のインゴット及び鉛くず、鉛スクラップのユーラシア経済連合域外への輸出に関し、個別申請・許可制度を導入することを決定した(5月14日付ロシア政府決定第873号)。これによりロシアからユーラシア経済連合域外へ鉛を輸出する企業は、1回ごとにロシア産業商業省へ申請し、許可証を得なければならない。鉛は蓄電池の製造等に広く利用され、今回の措置は西側による制裁によりロシア国内での鉛の不足を防ぐことを目的としている。2月24日のウクライナ侵攻後、非鉄金属に関して輸出規制が導入されるのは初めてである。

※鉛の輸出の個別申請・許可制度に関する政府決定の日本語訳については日露貿易投資促進機構ホームページを参照→「25)2022年5月14日付ロシア政府決定第873号(鉛及び同製品の輸出の一時的な個別申請・許可制度)」

<https://www.jp-ru.org/news/etc/p009712/>

優先分野の大規模プロジェクトに必要な資機材の輸入関税を免除へ

5月9日、ロシア政府は、優先分野における投資額2億5,000万ドル以上のプロジェクトに使用される資機材(設備、部品、原材料等)に対する輸入関税を免除することが決めた(ロシア政府決定第839号)。その際、関税免除の対象となるのは、ロシア及びユーラシア経済連合域内で生産されていない(あるいは極端に不足している)製品及び原料に限られる。政府決定第839号では、「優先分野」として耕作農業、医薬品、食品・飲料、製紙、電気機器、コンピューター、自動車、IT、石油ガス採掘など47業種が指定された。対象となる具体的なプロジェクトに関しては、ペロウソフ第1副首相の指導下で政府付属の関税・非関税規制及び貿易保護措置に関する作業部会が、今後リストを作成することとなる。本政府決定の承認に際して、ミシュスチン首相は「ロシアの投資家が非友好国による経済制裁の影響を克服できるようにすることが重要だ」と指摘した。

※情報源:2022.05.16 コメルサント、Rossiiskaya Gazeta

※5月9日付ロシア政府決定第839号の原文はこちらから。

<http://publication.pravo.gov.ru/Document/View/0001202205160020>

中銀、個人による5万ドル以下の外国送金を許可

5月16日付RBKによれば、ロシア中銀のウェブサイトによると同行は個人が自分の銀行口座から外国に月5万ドル以下の送金を行うことを認めた。ロシア国内居住者(ロシア国民)及び友好国の非居住者は、ロシアの銀行における自分の口座から外国の自分の口座もしくは別の個人に対し、1カ月に5万ドル(または同等の外貨換算額)を超えない範囲で送金することが可能になる。ただし、「非友好国」の居住者及び非居住者に関しては、この措置は適用されず、送金最大額が1万ドルのままである。本措置の有効期限はこれまでと変わらず2022年9月30日までとなっている。

※ロシア中銀のリリースはこちらから。

<https://www.cbr.ru/press/event/?id=12878>

(2)その他制裁関連

英国、プーチン大統領の近親者を制裁リストに追加

5月13日付タスによれば、5月13日英国は対ロ制裁リストを拡大し、プーチン大統領の近親者数名を追加した。英国流の表現で言えば、「不滅の忠誠心と引き換えに地位と富を得ている人々」、すなわち「プーチンの財布」に対する制裁ということになる。今回の制裁リストの筆頭に掲載されているのは、National Media Groupホールディング会長のアリーナ・カバエヴァ氏である。同氏は新体操のオリンピック金メダリスト(2004年アテネ大会)かつ元下院議員(2008年選出)で、西側の報道ではプーチン大統領と「特別な関係」にあると噂され、英国政府のプレスリリースでも大統領と

「個人的に親しい関係にある」と注記されている。今回の制裁では、カバエヴァ氏の祖母も、すでに制裁対象となっているゲンナジー・ティムチェンコ氏(ヴォルガグループ・オーナー、同グループはノヴァテク、シブール等の主要株主)と協力関係にあるとの理由でリストに加えられた。その他では、大統領の元妻リュドミラ・オチェレトナヤ氏、イーゴリ・プーチン氏(大統領の従兄弟)、その息子のロマン・プーチン氏とミハイル・プーチンの他、Gazfondのユーリー・シャマロフ代表、SOGAZのミハイル・クリシン取締役、ゲレンジク港のウラジミール・コルビン社長などがリストに加わった。本年2月24日のウクライナ侵攻以来、英国政府は1,000人以上のロシアの個人、100以上のロシアの企業・団体に対して制裁を課している。

※5月13日に英国政府が発表した対ロ制裁の内容はこちらから。

<https://www.gov.uk/government/news/uk-sanctions-the-shady-network-funding-putins-lavish-lifestyle>

欧州ビジネス協会、並行輸入の合法化に反対

5月17日付コメルサントによれば、欧州ビジネス協会(AEB)が、長期的な並行輸入の合法化に異論を表明した。同協会の見解によると、この措置はロシアの経済にリスクをもたらすものになる。すなわち、並行輸入の合法化によりロシアへの投資は減少し、事業条件に不平等がもたらされ、メーカーによる生産現地化が遅れ、模造品も増加する、とAEBは主張する。欧州ビジネス協会(AEB)は、1995年に設立された在ロシアの欧州企業の利益を代表する非営利団体で、現在の会員数は約500社。60もの委員会・作業部会を運営し、作業部会には「並行輸入問題部会」も存在する。AEBは、かねてからロシアにおける並行輸入の合法化の動きに対して、会員(主としてメーカー)の利益を損なうものとして、反対の立場を表明してきた。

※AEBについてはこちらを参照。

<https://aebrus.ru/en/>

